

緊迫化するウクライナ情勢と日経平均

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

ロシア経済の規模を考えると景気減速の懸念は小さい

ウクライナ情勢の緊迫が高まっている。株式市場は地政学リスクを織り込み、先週の日経平均は週間で▼2.1%、米国市場では、NYダウは▼1.9%、ナスダックは同▼1.8%の下落となった。前回のロシアによるクリミアの併合が行われた局面では、日経平均は2013年末まで続いていた上昇トレンドに水が差される格好となったものの、クリミア併合が完了すると日経平均は悪材料としては織り込み済となり、大きな下落を伴うショックとはならなかった。振り返ってみれば、短期的なリスクオフの動きによる調整局面は買い場の提供であったといえる。今回のケースとしても、ロシアによるウクライナへの攻撃といった最悪のケースが想定されるもの、ロシア経済が世界経済に与えインパクトは小さいことを考えると、株価はショックを伴った一時的な下落に留まるであろうとみている。

前回は1ヵ月程度で底打ち

前回(クリミア併合)の騒動では、日経平均は1ヵ月程度で底を打ち、上昇トレンドとなった。これは企業業績自体はしっかりとしていたことから、株式市場の目は企業業績に向かったといえる。日本株にとって、4月下旬から5月半ばにかけて3月決算企業の本決算の発表時期にあたる、この時期にしっかりとした業績見通しを示せるようならば、日経平均は底打ち感を強めるといえようが、現時点における日経平均を構成する銘柄の来期の業績予想は今期比で増益が見込めると見ており、足元で調整局面となっている日経平均は買い場の提供とみている。

東京市場マーケットデータ

2022/2/18 現在	
日経平均	2万7122円
東証1部売買代金	2兆8069億円
時価総額	701兆4713億円
日経平均予想PER	13.3倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万6044円	2022年1月27日

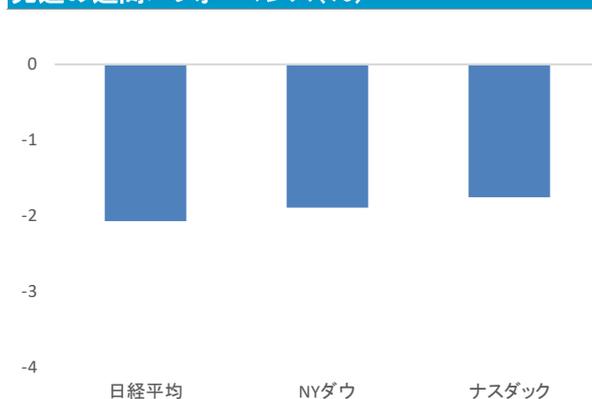
出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

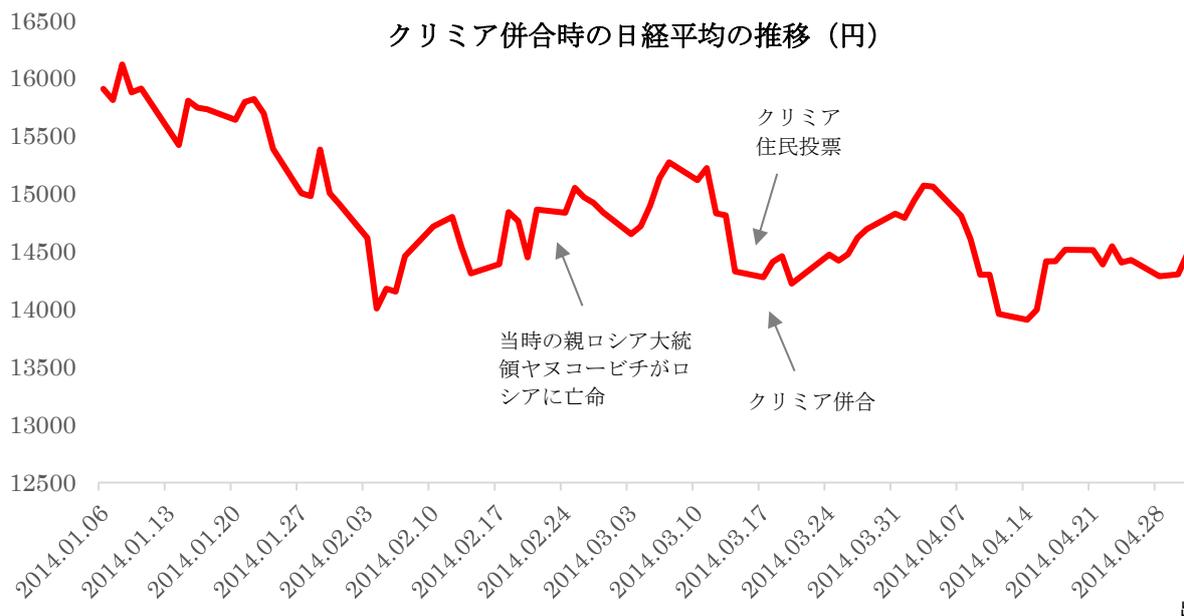
2022/2/18 現在		株価前日比
1	レーザーテック	▼2.4%
2	日本郵船	2.8%
3	東京エレクトロン	▼2.4%
4	ソフトバンクグループ	1.3%
5	商船三井	3.9%
6	リクルートHD	▼2.1%
7	川崎汽船	3.4%
8	キーエンス	▼1.6%
9	ソニーグループ	▼0.6%
10	トヨタ	1.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

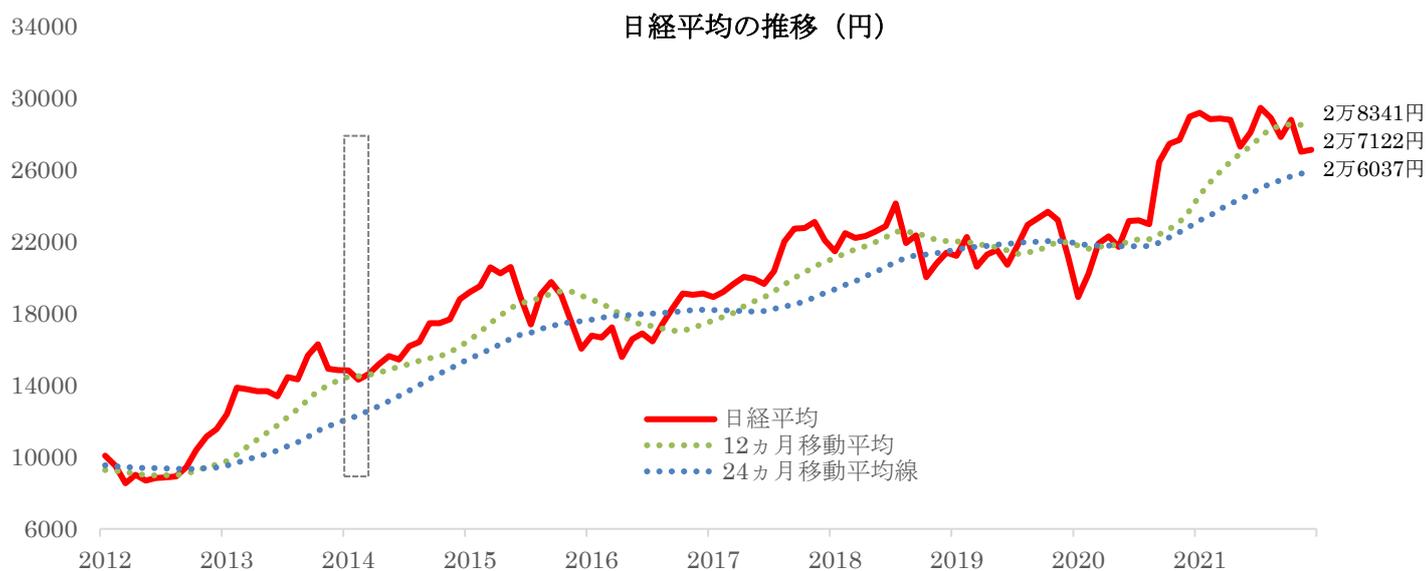
先週の週間パフォーマンス(%)



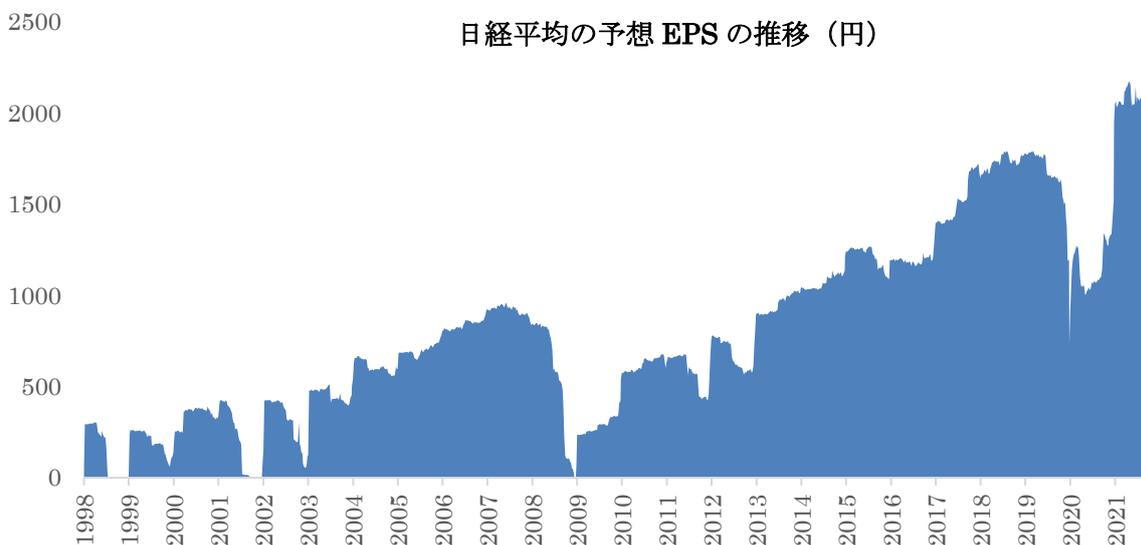
出所: Quick



出所: Quick



出所: Quick



出所: Quick

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の終わりに記載させていただきました。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

